

地域密着型プロスポーツチームとの連携による地域の活性化に関する調査 経済民生常任委員長報告

経済民生常任委員会において行いました地域密着型プロスポーツチームとの連携による地域の活性化に関する調査の経過並びに結果につきましてご報告申し上げます。

近年、地域密着型プロスポーツチームの存在が交流人口の拡大や地域コミュニティの醸成、商工業の活性化、賑わいの創出など地域活性化効果が期待できるものと全国的に注目を集めております。そのため各自治体においては限られた財源の中で、行政課題を解決するための有効な手段の一つとして、プロスポーツチームとの協働による様々な取り組みを積極的に行っております。

当経済民生常任委員会では、本市においても地域密着型プロスポーツチームが存在している状況を十分に生かし、地域の活性化を図っていくため、「地域密着型プロスポーツチームとの連携による地域の活性化に関する調査」を調査項目と決定し、平成30年7月11日より13回の委員会を開催してまいりました。

この間、本市のスポーツホームタウン推進に向けた取り組み状況について当局から詳細な説明を聴取いたしました。また参考人として、株式会社AC福島ユナイテッド代表取締役 鈴木 勇人氏を招致し、本市をホームタウンとする唯一のプロスポーツチームである福島ユナイテッドFCの活動理念や地域貢献の取り組み、さらには市民や地域との関係性などについて聴取いたしました。

さらに、先進地として、神奈川県川崎市、東京都町田市、長野県松本市への行政視察を実施し、幅広く見識を深めることで、きめ細やかな調査を実施しました。

以下、調査の結果についてご報告申し上げます。

初めに、福島県の地域密着型プロスポーツチームの状況について申し上げます。

福島県内では、プロ野球独立リーグに所属する「福島レッドホープス」、プロバスケットBリーグに所属する「福島ファイヤーボンズ」が県内全域で活動しているほか、郡山市では、サッカー東北社会人1部リーグに所属する「FCプリメーロ」とアイスホッケーアジアリーグに加盟する「東北フリーブレイズ」、バレーボールVリーグに所属する「デンソー」が活動拠点の一つとして公式戦を開催しております。また、いわき市では、サッカー東北社会人1部リーグに所属する「バンディッツいわき」と本年より同リーグに昇格した「いわきFC」がホームタウンとして活動を続けております。本市においては、サッカーJ3リーグに所属する福島ユナイテッドFCが2002年より活動を本格化させ、本市と会津若松市をホームタウンとして、とうほうみんなのスタジアムをホームスタジアムにJ2リーグ昇格を目指し活動しております。

これら県内に本拠地を持つプロスポーツチームに対し福島県は、これまで東日本大震災からの復興のシンボルとして、未来へ進む県民の活力となり夢を持てるよう、試合や練習における県有施設の利用料減免や、ホームゲームのスポンサー、スポーツイベントの実施などの支援を行っております。さらに2018年には、福島ユナイテッドFCとともに、タイ王国において親善試合と福島県産モモを選手がPRし販売するなど、海外での活動も始まり、新たな試みと多様な連携に挑戦しているところです。

一方、本市の取り組みとしては、2007年にNPO法人福島夢集団並びに県都・福島にJリーグチームを作る会より、ホームタウン自治体として支援要請を受けたことを契機に、十六沼公園サッカー場などの市有施設の使用料減免、ペットボトル「ふくしまの水」の提供、市政だよりにおける広報や市役所内に

サポーターズクラブを設置するなど、総務部企画政策課を担当とし支援に取り組んでまいりました。その後、2016年には担当が商工観光部観光コンベンション推進室に移管され、福島ユナイテッドF Cを活用した観光プロモーションや街中の賑わいにつながる事業を中心に、現在は「少年少女サッカー交流大会」や「集まれ 3,000 人福島市チャレンジマッチ」、「草サッカー交流大会」、「飲食店ガイドマップの作成」などサポーターだけでなく広く市民をターゲットとした取り組みを実施しております。

このように本市がホームタウンとして様々な支援を開始して 10 年以上が経過いたしました。クラブは東日本大震災によるチーム存続の危機などの苦難を乗り越え、東北社会人 1 部リーグ優勝、J F L 昇格、さらに 2015 年からプロリーグである J 3 リーグへの参入など、着実にステップアップしている状況であります。

このような現状に対し、当委員会ではスポーツホームタウン推進にあたっての課題を、大きく 2 点に整理いたしました。

まず 1 点目の課題が、福島ユナイテッドF C が市民に身近な存在となっていないという点であります。福島ユナイテッドF C のホームゲームの平均入場者数は、ここ 5 年ほど約 1,200 名から 1,500 名で推移しております。これは、J 3 リーグに所属する 17 チーム中、12 番目という低い数字になっております。

昨年 10 月に開催された本市主催の「集まれ 3,000 人福島市チャレンジマッチ」においても、1,400 名ほどの入場者数に留まり、目標の 3,000 人には届かず、市当局の支援が十分ではない状況にあります。これに対し、市当局では市民とクラブの距離感が遠いことが要因ではないかという意見や、鈴木参考人からは、クラブも積極的に街に出て、様々な地域貢献活動を行っているが、より市民にクラブを身近に感じていただく必要があるとの意見もありました。その

ためこれまで行ってきた市の支援事業を総点検し、市民が応援する機運を醸成していくことが急務となっております。

また、各行政視察先においても、市民に身近な存在となり、応援をしっかりと得ていくことについては、中長期的なクラブの運営、強化の面からも重要で、行政で行える支援策として一番に取り組んできたとの話がありました。

さらに松本市においては、市民の応援体制の充実によりクラブの雰囲気やまちの熱気が高まることで、その魅力を感じて移籍してくる有名で実績のある選手・監督もいるという相乗効果についての話も伺い、このような先進自治体の考え方や取り組みの効果を見ると、1点目の課題については本市でもクラブと一緒に優先して解決すべきものと言えます。

次に2点目の課題が、福島ユナイテッドF Cを地域資源として育てていくための活用が不十分という点であります。

本市では、2013年5月にホームタウンの自治体として支援していく旨をJリーグチェアマンへ、市長名で文書を送付しており、それが本市としてクラブをどのように支援していくかの根拠となっております。内容としては、積極的な広報活動、市と市民が一体となって応援する機運の醸成、練習場や試合会場の確保、ホームタウン活動に対する支援、スタジアムの改修・整備の検討などとされ、ホームタウン自治体として広く福島ユナイテッドF Cを支援しクラブとともにプロスポーツ振興を通じた地域の活性化に取り組んでいくことが本市の役割として明確に示されております。

また鈴木参考人からは、「地域に必要とされるクラブ」を目指しており、福島市には、もっとクラブを活用して欲しいし、クラブとしてもできる限り市と連携していきたいという積極的な意見がありました。そしてクラブが福島市の復興へかける思いや、地域のために貢献するという活動理念、さらに、ふくし

マルシェによる福島の農産物PR、相手チーム会場での選手による本市の観光PR、子供サッカー教室といった親子で楽しめるイベントの開催など日ごろの地域貢献活動の取り組み内容を併せて聴取するなかで、本市がクラブと連携できる余地が十分に残されていることや、クラブと一緒に事業を行うことにより様々な面から地域に活性化をもたらす大きな可能性があることを確認することができました。

しかしながら現在の本市における福島ユナイテッドFCの活用は主に観光資源としてのみ捉えられており、クラブとの連携事業は、多くが委託によるものとなっております。本市においてはクラブと一緒にあって積極的に関わりスポーツホームタウンを推進するという視点や、様々な市の事業で幅広く活用することによってクラブを地域資源として魅力的なものに育てていくといった視点が不足している状況にあります。これらの現状から、クラブ側には更なる連携協力の意思や準備があるにも関わらず、本市が表明した本来行うべきホームタウンとしての役割を積極的に果たせていないことが大きな問題であると言えます。

以上、当委員会で整理しました本市が抱える2点の大きな課題を解決し、クラブが本市の有効な地域資源として認知され成長できるよう、以下3点について市当局へ提言を申し上げます。

まず1点目が、協働の視点による全庁的なプロスポーツチームの活用と連携についてであります。

各行政視察先においては、クラブが独自に展開している地域貢献活動やプロスポーツチームの存在価値に着目し、観光にとらわれず幅広く協働による視点で連携を図っております。具体的には、献血・防火ポスターなど各種啓発事業での選手の起用、保育園・幼稚園・小学校での出前サッカー教室や選手による

絵本の読み聞かせなどの青少年健全育成事業、選手やサッカーを題材にした算数ドリルを作成し授業で活用する学習事業、町内会や商店街イベントへの積極的な選手の参加と運営協力による事業の活性化、まちなかでのパブリックビューイングの実施による賑わい創出、選手による親子運動教室や高齢者を対象とした町内会単位での健康増進教室の開催など多岐に及び、子供の夢をはぐくむこと、地域への愛着と一体感を高めること、高齢者の健康増進と生きがいつくり、地域コミュニティの活性化、自治体の全国PRなど、様々な効果を得ております。

また、各行政視察先では、年度初めの庁議のような場で、全部署によるクラブとの協働事業を確認・徹底することや、全庁的な調整役としてホームタウン推進の担当部署が行政の窓口となり、週1回または必要であれば毎日といった形で頻繁に行政担当者とクラブ関係者が打合せを行うなど、綿密な連携体制と信頼関係を構築しておりました。

このような先進自治体とクラブとの協働事例から、まず、市当局におかれましては、プロスポーツは観光面やスポーツ面だけではなく様々な場面で連携することで地域に活性化をもたらす協働のパートナーであるという認識に立ち、ホームタウン支援の担当部署がクラブと行政をつなぐ窓口として定例的な連絡体制を構築するべきであります。そのうえで、クラブとどのような協働事業が可能か改めて協議や確認を行い、庁議などの場で全庁的なクラブの活用を促すことで、地域の活性化や、クラブの市民への定着、さらにはクラブの地域資源としての魅力向上につなげるべきであります。

次に2点目は、プロスポーツチームを応援する機運の醸成についてであります。

本市では現在、市役所内にサポーターズクラブを設置するなど、クラブの周

知広報に努めているところですが、各行政視察先における事例として、駅や商店街等への徹底したバナー広告設置、重要局面での横断幕設置による応援機運の醸成、市政だより等での試合広報やシーズン開幕・閉幕時のチームの特集記事掲載、試合結果などを記載した小学生向けの広報紙を学校配付することによる若年層へのPR、市職員の窓口でのユニフォーム着用による応援、チームが作ったチラシなどを積極的に公共施設や町内会等に掲示し高齢者世代へPRすることや、ふるさと納税による寄付金をチームの応援に活用するといった、全世代に行き渡るような積極的な広報支援と比較した場合、必ずしも十分とは言えない状況にあります。

まず、市当局におかれましては、これら先進自治体の事例を参考に、今以上に先頭に立って市の広報媒体を生かしたクラブの情報発信や広報支援に取り組み、特に試合へ足を運ぶ機会が少ない子供たちや高齢者世代にも興味を持ってもらえるよう、クラブの認知度向上に取り組むべきであります。

また、各行政視察先においては、行政がなぜプロスポーツを支援するのか、その経済効果や価値を調査研究し、市民に説明しながら理解を得ることにも心がけ、行政がプロスポーツを支援しやすい環境を整えておりました。

このことから、広報による支援の充実と同時に、本市がクラブを支援する意義や効果を分析整理し、市民へ発信することでクラブと行政が連携することについての市民の理解促進を併せて図るべきであります。

そして市内の応援する機運をより高めていくためには、行政だけでなく民間団体等の協力を得ていくことも必要不可欠となっております。特に川崎市においては、市商工会議所、市商店街連合会、市老人クラブ連合会、市町内会連合会、市青少年育成連盟、市サッカー協会、クラブチームやサポーター団体からなる川崎フロンターレ連携・魅力づくり事業実行委員会を立ち上げ、クラブ

を生かした催事等を企画することで川崎市のイメージアップに全市一丸となって取り組み、大きな効果を上げております。このことから、本市においてもこのような事例を参考に、地元の商工会や商店街、町内会などを巻き込み全市を挙げて応援する体制の構築について検討を進めるべきであります。

最後に3点目がホームタウン自治体の広域化による周辺自治体との連携協力についてであります。

ホームタウンを拡大することは、集客増をはじめとしたプロスポーツチームを支援する体制の充実やプロスポーツチームとの魅力的な連携事業を実施するうえでも非常に大きな効果が期待できると考えられます。

松本市においては、近隣の4市、1町、2村にホームタウン自治体を拡大し、ホームタウン担当者連絡協議会を組織することで自治体相互の情報交換を図りながら、ホームタウンデーの開催といった大きなイベントの実施によって、観光物産のPRや集客増に一体となって取り組むなど、自治体間で連携を強化し様々な事業を展開しております。

本市においては、昨年4月に中核市へ移行したことに伴い、今後ますます、連携中枢都市としての役割が期待されるとともに、広域での地域活性化に向けて強いリーダーシップを発揮していくことが求められる状況にあります。このような本市の置かれている立場を生かす意味でも、市当局におかれましては、昨年11月に設立した福島圏域連携推進協議会の場などを積極的に活用し、クラブと一緒にホームタウンへの参加を他自治体へ呼び掛け、スポーツホームタウンを共通のテーマとした周辺自治体との連携について検討を進めるべきであります。

また併せて既にホームタウン自治体となっている会津若松市とも情報交換を密にし、松本市のような自治体間の連携組織立ち上げの可能性も視野に入れ

広域での支援体制を強化すべきであります。

以上、3点について提言を申し上げましたが、調査を進める中で、福島ユナイテッドFCには、とうほうみんなのスタジアムのナイター照明未設置の問題や固定座席の不足の問題、平均観客数不足の問題など、クラブライセンスに関わる課題を多々抱えていることが明らかになりました。そのなかでもナイター照明の問題は2022年までに解決しないとJ3クラブのライセンスを失うという喫緊の課題であります。

これらの問題はクラブの運営やスタジアムの管理に関わる部分も多く、現時点で本市が直接支援することは困難と思われませんが、クラブがJ3やこの先J2で活躍していく上で忘れてはならない課題でありますことから、当局におかれましてはホームタウン自治体として、今後も積極的に県をはじめとした関係団体と協議の機会を持ち、クラブ存続の一助となるような議論を、3点の提言の実現とともに進めていくべきであります。

最後になりますが、調査にあたりご協力いただきました参考人と行政視察を受け入れていただいた関係各市の皆様には御礼申し上げますとともに、詳細な説明をいただいた市当局へ感謝申し上げます。

今回の調査では、町田市において、多摩国体の際に市で募集した市民ボランティアを町田ゼルビアの試合をはじめ、様々な市のイベント運営を支える「まちだサポーターズ」として活用するといったボランティアに関する興味深い取り組み事例を併せて伺うことができました。

当委員会では、東京オリンピック野球・ソフトボールの競技開催により高まった本市のボランティア機運の受け皿という角度からも、福島ユナイテッドFCの存在が大きな可能性を秘めていることに気づかされるなど、あらゆる場面にプロスポーツチームの活用可能性が潜んでいること改めて強く実感したと

ころです。

当局におかれましては、本市がプロスポーツチームを有する貴重な自治体のひとつであるという強い自覚を持ち、柔軟な発想で、クラブを生かした地域の活性化とクラブの地域資源としての魅力向上に努めていただくことを切に期待申し上げます。

そして、我々市議会議員一人一人も日ごろから積極的に試合やイベントに足を運ぶなど先頭に立ってクラブを応援していく姿勢を示し、当局と一緒に本市の応援する機運醸成に取り組んでまいりたいと申し上げ、経済民生常任委員会の調査報告といたします。